

基本方針6 教員の力とやる気を高めます

【重点取組の点検結果】

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
27 大量退職・大量採用を踏まえた教員の資質・能力の向上	104 優秀な教員の確保	優秀な教員を毎年度の必要数確保 (H25 年度～)	合格者数 2,286 名	H30 教員採用選考テスト合格者数 1,363 名	○	教職員採用選考費	<p>◆大阪、東京、岡山での受験説明会の開催（参加者 1,913 名）や大学等（54 か所）を個別訪問により、教員志望者への広報活動を実施した。</p> <p>◆受験者数・質の確保のため、併願制度の拡充及び出願資格の要件を緩和など選考方法の工夫・改善を行った。 一括募集してきた「中学校・特別支援学校 中学部」と「高等学校・特別支援学校 高等部」を、校種・学部別に募集。これに合わせて「中学校と中学部」「高校と高等部」を併願可能とする特別支援学校併願を新設。 「小学校」志願者で中学校教諭の普通免許状所有者が「小中いきいき連携」に併願可能とする「小中いきいき連携」併願の新設 [教職経験者]の出願資格・加点要件を府内公立学校における講師等としての勤務経験の期間を3年から1年に短縮 前年度の第1次選考及び第2次選考の合格者に対する試験免除制度を廃止</p>

【基本方針6】

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
27 大量退職・大量採用を踏まえた教員の資質・能力の向上	104 優秀な教員の確保	優秀な教員を毎年度の必要数確保 (H25 年度～) (再掲)	合格者数 2,286 名 (再掲)	H30 教員採用選考テスト合格者数 1,363 名 (再掲)	○ (再掲)	教職員採用選考費	<p>◆教員として基礎的な指導力を育むため、大阪教志セミナー（講座：年 12 回／学校での実習：20 回）を実施した。 平成 29 年度修了者 126 名 <参考> 平成 28 年度修了者 155 名 うち、平成 30 年度教員採用選考テスト受験者 140 名、合格者 73 名</p> <p>◆教員をめざす方に対し、教員採用選考テストの計画的な受験準備を支援するため、教員チャレンジテストを実施した。 受験者 4,586 名 基準を満たした者 106 名</p> <p>※正答率 75%以上の者は平成 30 年度・31 年度に実施する教員採用選考テストで第 1 次選考筆答テストを免除</p>

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
27 大量退職・大量採用を踏まえた教員の資質・能力の向上	105 中期的展望を見据えた初任者研修の実施	「初任者等育成プログラム」の実施 (H26 年度)	(府立学校) ・初任者研修(校外研修 25 回・校内研修 1 年間) ・2 年目教員研修(フォローアップ研修) (3 回)	H26 年度に目標達成	◎	「初任者等育成プログラム」の実施	◆「初任者等育成プログラム」に基づき、組織的・計画的に初任者研修を実施した。 ◆当該年度採用の小・中・高・支援学校教諭に対する研修を実施した。 ◆高等学校の 2～4 年次の教諭に対して、初任者研修の一環として「授業づくり」、「児童生徒理解を深めるために」の研修を実施した。 ◆支援学校の 2～4 年次の教諭に対して、初任者研修の一環として「授業づくり」、「児童生徒理解を深めるために」の研修を実施した。
			(市町村立小・中学校) ・初任者研修(校外研修 21 回・校内研修 1 年間) ・2 年目実施(社会体験研修) (4 回)			初任者研修 高等学校インターミディエイトセミナー 支援学校インターミディエイトセミナー	

【基本方針6】

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
27 大量退職・大量採用を踏まえた教員の資質・能力の向上	106 人事異動、校内研修によるキャリア形成・能力の向上	(小・中学校) 比率を5%向上 (H29 年度) ⇒H30 年度当初 人事 13%	H25 当初人事 (小・中学校) 新任4～6年目 の異動者のうち、 他の市町村等へ の人事異動、人事 交流している人 数の割合約8%	H30 当初人事 (小・中学校) 新任4～6年目 の異動者のうち、 他の市町村等へ の人事異動、人事 交流している人 数の割合 17%	○	教職員人事異動 ・交流	◆小・中学校 新任4～6年目の異動にあたっては、様々な教育活動を経験できるよう、他の市町村等への人事異動、人事交流について、市町村教育委員会との連携のもと、計画的な人事異動を行った。
		(府立学校) 比率を5%向上 (H29 年度) ⇒H30 年度当初 人事 24%	H25 当初人事 (府立学校) 新任4～6年目 の異動者のうち、 校種間・課程間異 動、人事交流して いる人数の割合 約18%	H30 当初人事 (府立学校) 新任4～6年目 の異動者のうち、 校種間・課程間異 動、人事交流して いる人数の割合 29%			◆府立学校 新任4～6年目の異動にあたっては、教員としての経験を豊かにし、力量を高めるため、校種間・課程間等の異動及び人事交流を促進した。
		—	—	—	—	校内研修 (市町村研修支援プロジェクト、パッケージ研修支援)	◆小・中学校 市町村研修支援プロジェクトにより支援した(基本方針1 具体的取組4「授業改善への支援」参照)。 ◆府立学校 学校経営計画の実現に向け、組織的な校内研修体制の確立とともに教員全体の授業力向上への支援を目的に、希望校(高校10校、支援6校)に対し、校内全体研修から研究授業につながるパッケージ研修支援を実施した。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
27 大量退職・大量採用を踏まえた教員の資質・能力の向上	107 教員の人権感覚の育成	教職員人権研修ハンドブックの内容について、毎年度更新し研修を実施 (H25 年度～)	教職員人権研修ハンドブックの内容を毎年度更新	教職員人権研修ハンドブックの内容について、引き続き更新し、研修において活用	○	教職員人権研修ハンドブックの改訂	◆教職員人権研修ハンドブックの内容について検討し、平成 26 年度 4 月と平成 27・28・29 年度 3 月に改訂を行い研修会で活用した。 (参考) H28 年度活用実績校 97.4%
				人権教育に関する研修の実施		人権教育研修	◆人権教育担当教職員(府立は各校 1 名、小・中学校は市町村ごとに人権教育推進の中心となる教員 1 名以上)を対象とした人権教育研修を実施した。
		「いじめ対応・防止研修」をすべての学校を対象に実施 (H25 年度～)	教職員研修等における人権教育に関する研修の実施	「いじめ防止・対応」に関する研修をすべての学校を対象に実施		小学校生徒指導課題研修 中・高・支援学校生徒指導課題研修	◆「いじめへの対応と未然防止」に関する研修をすべての学校を対象に実施した。
	108 府立高校体育科教員に対する支援 【基本方針 4 具体的取組 91 の再掲】	体育科教員への支援を実施 (H25 年度～)	—	[H26 年度末事業終了] (参考) H26 年度実績: 体育科教員への支援を年 2 回実施	◎	—	—

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
27 大量退職・大量採用を踏まえた教員の資質・能力の向上	109 教員の国際的視野の育成	教育先進事例研究海外派遣事業 (H23・24 年度) の成果を共有・普及 (H25 年度～)	教育先進事例研究海外派遣事業 (H23・24 年度) 派遣人数 500 名	—	○	教員の国際的視野の育成	◆TOEFL iBT を利用した英語教育について教員研修と研究授業を行った。
		国際的視野に立った講座・研修を新たに実施 (H25 年度～)	派遣国・地域 韓国、中国、台湾、シンガポール、マレーシア	国際的視野に立った講座・研修の企画立案			国際教育研修の充実 (H25 年度～)
		国際教育研修の実施 (H25 年度～)	国際教育研修の実施	国際教育研修の実施	○	国際教育研修の実施	◆オーストラリア・クィーンズランド大学研修により、教員を 19 日間派遣した (府立高校教員 4 名)。
		国際教育研修の充実 (H25 年度～)	国際教育研修の実施	教員の海外派遣		国際教育研修の実施	◆以下の各研修の中で、いじめ対応や教育法規など、危機管理に関する内容を取り入れて実施した。 <小・中学校> ・新任校長研修 ・新任教頭研修 ・新任首席研修 ・リーディング・ティーチャー養成研修 <府立学校> ・新任校長研修、校長研修 ・新任教頭研修、教頭研修 ・新任首席研修、首席研修 ・リーダー養成研修
	110 教員の危機管理能力の育成	府立学校新リーダー養成研修において、危機管理に関する研修を実施 修了者数 150 名/年 (H25 年度～)	管理職研修等における危機管理に関する研修の実施	管理職、首席研修に加え、小・中学校リーディング・ティーチャー養成研修(受講者数 43 名、うち修了者数 43 名) 及び府立学校新リーダー養成研修(受講者数 79 名、うち修了者数 79 名)において危機管理に関する研修を実施	△	危機管理研修の実施	◆以下の各研修の中で、いじめ対応や教育法規など、危機管理に関する内容を取り入れて実施した。 <小・中学校> ・新任校長研修 ・新任教頭研修 ・新任首席研修 ・リーディング・ティーチャー養成研修 <府立学校> ・新任校長研修、校長研修 ・新任教頭研修、教頭研修 ・新任首席研修、首席研修 ・リーダー養成研修

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
27 大量退職・大量採用を踏まえた教員の資質・能力の向上	111 教育センターの機能充実	カリキュラム NAVi プラザでの支援 カリナビ・セミナー 60 講座 (H26 年度)	カリキュラム NAVi プラザでの支援 カリナビ・オープン講座 51 講座	[H26 年度末事業終了] (参考) H26 年度実績： カリキュラム NAVi プラザでの支援 カリナビ・セミナー 43 講座	△ (注)	—	—
		カリキュラム NAVi プラザでの支援 自主研究支援事業 30 回 (H29 年度)	カリキュラム NAVi プラザでの支援 カリナビ・サポート講座 23 回	カリキュラム NAVi プラザでの支援 自主研究支援事業 11 回	△	自主研究支援事業	◆教育センターの研修内容をさらに「深化」させ、実践に結び付ける目的で行われる自主研究を支援した。 (従前の「カリナビ・サポート講座」)
		教育センター附属高等学校を活用した授業研究の充実 (H29 年度)	教育センター附属高等学校を活用した授業研究の実施	校内研修 2 回 研究授業 2 回 (6 月、11 月) 教育センター附属高校への授業支援 222 回	○	学校設定科目「探究ナビⅡ・Ⅲ」 高等学校初任者研修 (授業づくり)	◆学校設定科目「探究ナビⅡ・Ⅲ」で、演劇手法を取り入れ、コミュニケーション力 (チームワーク) を把握するための評価手法の開発に取り組んだ。 ◆教育センター附属高等学校の授業改善の取組を授業づくり研修で生かすよう取り組んだ。

(注) 平成 26 年度時点の進捗状況を記載。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
27 大量退職・大量採用を踏まえた教員の資質・能力の向上		H21 年度以降、ミドルリーダー育成のための若手教員向け校内研修支援を、全府立学校のうち 50% の学校で実施 (H29 年度)	H21 年度以降、ミドルリーダー育成のための若手教員向け校内研修支援を実施した府立学校 39 校 (全府立学校のうち 21%) (39 校/188 校)	H21 年度以降、ミドルリーダー育成のための若手教員向け校内研修支援を実施した府立学校 88 校 (全府立学校のうち 47%) (88 校/188 校)	△	「育成支援チーム事業」	◆ミドルリーダーの育成を支援し、学校の組織力の向上及び学校経営の円滑化を図るため、指導主事が支援対象校 5 校を訪問し、各校 3 回の程度、研修を実施した。さらに、実践内容をミドルリーダー育成プログラムとしてまとめ、ホームページ上で公表するとともに全府立学校に周知した。
	112 ミドルリーダー育成に向けた校内研修支援	H23 年度以降、校内 OJT を通じた学校経営改善のための校内研修支援を、全府立学校のうち 25% の高校で実施 (H29 年度)	H23 年度以降、校内 OJT を通じた学校経営改善のための校内研修支援を実施した府立高校 10 校 (全府立学校のうち 5%) (10 校/188 校)	H23 年度以降、校内 OJT を通じた学校経営改善のための校内研修支援を実施した府立高校 49 校 (全府立学校のうち 26%) (49 校/188 校)		「診断支援チーム事業」	◆PDCA サイクルによる学校経営改善の効果的な推進を図るため、指導主事が支援対象校に出向いて 2 校、各校 3～4 回の研修を実施した。また、実践の成果を府全体で共有するため、全府立学校及び市町村教育委員会に対し、研修内容を実践事例集としてまとめ、提供した。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
27 大量退職・大量採用を踏まえた教員の資質・能力の向上	113 首席・指導主事への若手教員の任用	【首席・指導主事への若手任用】 (小・中学校) 首席・指導主事の30歳代の新規任用の拡充 (H29年度)	(小・中学校) 首席・指導主事の30歳代の新規任用数 (首席54名、指導主事23名(注)) ※政令市及び豊能地区を除く	H30当初人事 (小・中学校) 首席・指導主事の30歳代の新規任用数 (首席67名、指導主事42名) ※政令市及び豊能地区を除く	○	首席選考及び指導主事等選考	◆学校でのミドルリーダーとなる人材を発掘し、これからの府の教育を支える人材を養成するため、30歳代の若手教員を首席や指導主事に積極的に登用した。
		(府立学校) 首席・指導主事の30歳代の新規任用の拡充 (H29年度)	(府立学校) 首席・指導主事の30歳代の新規任用数 (首席9名、指導主事9名)	H30当初人事 (府立学校) 首席・指導主事の30歳代の新規任用数 (首席39名、指導主事16名)			

(注) 計画策定時は指導主事31人と記載していたが、実績値に修正した。

【基本方針6】

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
27 大量退職・大量採用を踏まえた教員の資質・能力の向上	113 首席・指導主事への若手教員の任用	【リーディング・ティーチャー研修】 (小・中学校) 小・中学校リーディング・ティーチャー養成研修 受講者数 100 名 (H29 年度) (注)	リーディング・ティーチャー養成研修 (9回) 受講者数 63 名	小・中学校リーディング・ティーチャー養成研修 (6回) 受講者数 43 名	△	小・中学校リーディング・ティーチャー養成研修	◆市町村教育委員会より推薦された教諭・首席に対し、学校組織マネジメントを基本に様々な課題に関する研修を行い、リーディング・ティーチャー（ミドルリーダー）を育成した。
		(府立学校) 府立学校リーダー養成研修 受講者数 190 名 (H29 年度)	リーディング・ティーチャー養成研修 (9回) 受講者数 52 名	府立学校リーダー養成研修 (6回) 受講者数 79 名	△	府立学校リーダー養成研修	◆校長より推薦された府立学校教諭・首席に対し、管理職養成に焦点を当てた学校組織マネジメントについて、研修を実施した。



(注) 平成 25 年度実績において目標 (60 人) を達成したため、目標を見直した。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
28 がんばった教員がより報われる仕組みづくり	114 評価・育成システムの 実施	評価・育成システムの適切な運用 (H25 年度～)	<ul style="list-style-type: none"> ・育成(評価)者がシステムの目標設定面談等において指導育成を実施 ・評価結果を勤勉手当の成績率の判定等に活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・評価・育成システムの適切な運用を実施 ・評価結果を勤勉手当の成績率の判定等に活用 	○	教職員の資質向上方策推進事業 (教職員の評価・育成システムの実施運営費)	<ul style="list-style-type: none"> ◆年度当初に研修実施計画を策定し、4～11月にかけて評価・育成者研修を実施。評価者のシステムに対する理解度を深めた。 (研修対象者数：約 3,700 名) (府立：校長 4 回、教頭 3 回、事務長 2 回) (市町村立：校長 8 回、教頭 7 回、市町村教育委員会 5 回) また、市町村教育委員会からの個別の問合せ等に対応するなど、円滑なシステム運用を図った。
		生徒又は保護者の授業に関する評価を踏まえた、より客観性を確保した教員評価の実施 (H25 年度～)	<ul style="list-style-type: none"> 授業アンケートを踏まえた教員評価の検証結果も踏まえ、システムの改定を行い、運用を開始 〔H29 評価結果〕 (%、() は H28) 府立学校 SS : 0.9 (0.9) S : 28.3 (28.7) A : 69.6 (68.8) B : 1.2 (1.6) C : 0.04 (0.01) 市町村立学校 SS : 0.5 (0.6) S : 35.2 (34.8) A : 63.3 (63.3) B : 0.9 (1.3) C : 0.01 (0.02) 	○	<ul style="list-style-type: none"> ◆平成 25 年度に導入した生徒・保護者による授業アンケートを踏まえた教員評価について検証を行い、その結果も踏まえ、客観性・適正性をより一層確保するためシステムの改定を行った。(平成 27 年度より運用)平成 28 年 11 月には、システム改定による検証を実施し、一定の効果が認められた。 授業アンケートを踏まえた教員評価が的確に行われるよう、評価・育成者研修等を通じ、府立学校に対して指示を、市町村教育委員会に対して指導・助言を行った。 授業アンケートに関する府立学校、市町村教育委員会からの問合せ等に対応するとともに、「授業力」評価に向けた具体的な手順等について指導・助言を行った。 		

【基本方針6】

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
28 がんばった教員がよ り報われる 仕組みづく り	115 優秀な教 職員の表彰	教職員の職務意 欲の一層の向上 及び組織の活 性化 (H26 年度～) (注)	表彰件数：毎年 160 件程度	表彰の実施によ る教職員の職務 意欲の一層の向 上及び組織の活 性化 (参考) H29 年度 表彰件数 55 件	○	優秀な教職員等 の表彰	◆大阪府内の公立学校において模範となる実 践活動や優れた提言、提案を行った教職員等 のうち、特に顕著な業績を上げたものを表彰 した。
29 指導が不 適切な教員 への厳正な 対応	116 指導が不 適切な教員へ の対応	学校協議会を通 じた保護者申出 や授業アンケート の結果等を、指 導に課題のある 教員の把握に活 用する (H25 年度～)	教員評価支援チ ームを積極的に 派遣し、指導に課 題のある教員の 把握と指導力の 改善を図る	教員評価チーム の派遣回数 小学校 27 回 中学校 9 回 高等学校 12 回 支援学校 3 回	△	指導が不適切で あると思われる 教員の把握	◆府立学校長（市町村教育委員会）からヒア リング（調査）を行った。 指導が不適切であると思われる教員数 小学校 90名 中学校 44名 高等学校 55名 支援学校 9名
						教員評価支援チ ームの学校訪問	◆授業観察を行い、指導力の改善に向けた取 組みの支援を行った。
						教職員の資質向 上方策推進事業 (大阪府教員の 資質向上審議会 運営費)	◆指導が不適切である教員に対する具体的な 対応方策について専門的・多角的見地から検 討を行った。年間4回実施 諮問件数 新規：1 件 継続：3 件 復帰：0 件 分限：1 件 懲免：0 件 退職：1 件

(注) 平成 26 年度より選考基準を改めた（厳格化した）ため、目標を修正した。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
30 私立学校 における教 員の資質向 上に向けた 取組みの支 援	117 私学団体 における研修 事業の支援	—	—	—	—	私学団体におけ る研修事業の支 援	◆府教育委員会の取組みについて私立学校へ の情報提供を行うとともに、講師として私学 団体における研修会に参加した。
	118 公私間の 教員の人事交 流や合同研究 会の実施 【基本方針 2 (1) 具体的 取組 23 の再 掲】	公私間の人事交 流を継続して実 施 (H25 年度～)	公私間の人事交 流の状況 4 名	公私間の人事交 流の状況 0 名	○	年度当初教職員 の研修会 	◆公私間の人事交流の継続実施に向けて公私 で協議を行った。
		合同研究会を継 続して実施 (H25 年度～)	合同研究会の開 催	進路指導担当者 を対象とした 合同説明会の実 施 (年 2 回)			統一応募用紙等 説明会 

教育長の事務 

基本方針7 学校の組織力向上と開かれた学校づくりをすすめます

【重点取組の点検結果】

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
31 校長マネジメントによる学校経営の推進	119 学校経営計画の策定による PDCA サイクルに基づく学校経営の確立	学校経営計画に示す教育目標の実現度 80%以上 (H29 年度)	学校経営計画に基づいて学校の課題解決に向けた取組みを推進	学校経営計画中の年度重点目標の実現度 77.2%	△	学校経営の確立	◆学校経営計画策定にあたっては、校長との面談を通して、学校の課題やミッションを明確にしながら、取組みや成果指標について、校長に対し指導・助言した。 また、各府立学校において、学校経営計画に基づいた学校経営を行うとともに、学校教育自己診断や学校協議会からの意見を踏まえ、年度末に学校評価を実施した。
	120 予算面等における校長のマネジメント強化	【予算面】 学校経営計画に示す教育目標の実現度 80%以上 (H29 年度)	学校経営計画に示された中期的目標に基づく学校経営の推進	学校経営計画中の年度重点目標の実現度 77.2%		△	学校状況カルテ
		【勤勉手当】 勤勉手当決定に係る校長関与の拡大 (H25 年度)	評価・育成システムに基づく給与反映	H25 年度に目標達成	◎		学校経営推進事業 
						校長マネジメント推進事業	◆校長・准校長の責任と権限において執行できる予算を1校あたり119万円を上限に全府立学校に配当した(定時制、多部制単単位制Ⅲ部、通信制、支援学校分校を設置している学校には、それぞれにつき60万円を加算)。
						勤勉手当決定に係る校長関与の拡大	◆顕著な業績のあった教職員に対して、勤勉手当を加算する制度(勤勉手当成績率の加算(平成25年度に導入))により支給した。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
31 校長マネジメントによる学校経営の推進	121 校長のリーダーシップを発揮できる組織体制の確立	—	—	—	—	学校経営研究発表大会	◆校長がリーダーシップを発揮し組織体制の確立に成功している学校の情報を府立学校内で共有した。(9名9件)
						チームによる支援	◆「診断支援チーム」「育成支援チーム」を計7校に派遣し、学校経営力、課題対応力等の向上を図った。
	122 校長の処遇改善	処遇改善を実施(H25年度～)	—	H25 年度に目標達成	◎	(校長及び教頭の給料表の改訂)	◆(校長及び教頭の初号水準を引き上げる制度改訂を実施(平成26年度～))
	123 民間人、行政職、教諭等からの優れた人材の校長への任用	(府立学校) 原則公募による任用 (H25年度～) (小・中学校) 計画的な任用 (H25年度～)	(府立学校) 民間人6人 行政職1人 教諭等2人 (小・中学校) 民間人7人 行政職4人 教諭等1人 ※政令市及び豊能地区を除く	H30 当初人事 (府立学校) 民間人8人 行政職0人 教諭等0人 H30 当初人事 (小・中学校) 民間人6人 行政職2人 教諭等2人 ※政令市及び豊能地区を除く	○	府立学校校長及び小中学校任期付校長の公募	◆優秀な人材を確保するため、民間人校長を含む現職校長をパネリストに迎えた校長公募説明会を開催した。また、地下鉄梅田駅など21駅31カ所に募集ポスターを掲示するとともに、府ホームページも活用した広報活動を推進した。

【基本方針7】

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
32 地域・保護者との連携による開かれた学校づくり	124 学校協議会による保護者・地域ニーズの反映	学校協議会に関する情報の公表状況 100% (H29 年度)	学校協議会に関する情報の公表状況 87.0%	学校協議会に関する情報の公表状況 100%	◎	学校協議会の運営	◆全ての府立学校において、学校協議会委員の委嘱を行い(平成24年8月)、運営を開始。全府立学校で年3回以上会議を開催した。また、学校協議会に関する情報を公表していない学校に対し、個別に指導を行った。
						保護者の申し出制度	◆保護者が、郵送、投稿、メール等により協議会に授業や教育活動に関して意見書を提出できるようにするとともに、意見について、必要に応じて協議会での調査審議を経て、校長に具申されるよう条件を整備した。
	125 学校評価情報等のホームページ等での公開	入試、学校情報の提供システムを開発・提供 (H25 年度～)	—	・全公立高校の体験入学日程をホームページで公開 ・学校情報検索システムの運用	○	高校入試情報提供事業	◆「大阪府公立高等学校・支援学校検索ナビ(咲くなび)」を運用し、中学生・保護者の情報収集や中学校の進路指導を支援するため、高校入試に役立つ情報をシステムで提供した。
		ホームページでの公表状況 学校教育自己診断 100% 学校協議会 100% (H29 年度)	ホームページでの公表状況 学校教育自己診断 72.1% 学校協議会 79.2%	ホームページでの公表状況 学校教育自己診断 100% 学校協議会 100%	◎	学校評価情報等のホームページでの公開	◆実施できていない学校へ個別に指導を行い、目標値を達成した。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
32 地域・保護者との連携による開かれた学校づくり	126 学校開放やボランティア活動・公開講座等による地域貢献と地域とのつながりづくり【基本方針5 具体的取組 99 の再掲】	【府立高校の体育施設の開放】 継続的に開放事業を実施 (H25 年度～)	府立高校の全校(139校)でグラウンド等の開放を実施中	府立高校の全校(138校)でグラウンド等の開放を実施	○	学校体育施設開放事業	◆138校の府立高校体育施設を、地域で行うスポーツ活動に開放し、運動機会の充実を図った。 (参考) 支援学校 11校でも実施。
		【総合型地域スポーツクラブ】 新規クラブの設立支援は継続しつつ、既設クラブの活動支援に重点を置いた事業展開をめざす (H25 年度～)	府内 26 市町に 55 クラブが設立済 さらに 3 クラブが設立準備中	府内 28 市町に 62 クラブ	知事の権限事務	総合型地域スポーツ活動	◆以下、取組みを行った。 ・大阪府広域スポーツセンターの運営 ・総合型クラブフェスタの開催 ・ネットワーク会議(総合型地域スポーツクラブや各種地域スポーツ団体との連携強化)の実施等
		地域でのボランティア活動や保護者・地域住民向け公開講座に取り組む府立学校 100% (H29 年度)	保護者・地域住民向け公開講座に取り組んでいる府立学校 41.6%	保護者・地域住民向け公開講座に取り組んでいる府立学校 25.0%	△	府立学校の保護者・地域住民向け公開講座の実施	◆以下、公開講座を実施した。 ・コーラス教室(1校実施) ・テニス教室(2校実施) ・陶芸教室(2校実施) ・親子で参加する「たのしい科学」教室(2校実施) ・PTAライブ(1校実施) ・外国語教室(1校実施) ・救命救急教室(1校実施)

【基本方針7】

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
33 校務の効率化	127 府立学校の ICT ネットワークの統合	府立学校統合 ICT ネットワークの構築 教職員ネットワークと校内イントラネットの統合化により、SSC、校務処理等の作業が1台の端末で利用可能 (H26 年度)	府立学校統合 ICT ネットワークの構築 利用用途に応じて3つのネットワークを整備	H26 年度に目標達成	◎	府立学校教育 ICT 化推進事業	◆全府立学校へ展開している統合 ICT ネットワークについて、セキュリティー対策などの安全な環境維持に努めるとともに、教職員が利用する端末機 2,000 台及び校内ネットワーク機器(144 校)の更新を行った。
		校務処理システムの導入 全府立学校で稼働 (H25 年度)	校務処理システムの導入 パイロット校 22 校において実証テスト実施中	H25 年度に目標達成	◎		◆校務処理システムの利用に係る学校からの問い合わせ対応等、運用体制を整備し、システムの安定稼働に努めた。
		生徒用パソコンの更新 (H28 年度)	H21 年に国費により生徒用パソコンを調達 (15,487 台)	生徒用パソコンの更新を含む学校情報ネットワーク再構築に向け、詳細設計を実施	○	学校情報ネットワーク再構築整備事業	◆学校情報ネットワーク再構築に向けて具体的な機器、設定条件等の詳細設計を進めるとともに、サーバー更新や新規回線設置等、平成28年度中に実施すべき必要な構築作業を行った。 併せて、生徒用パソコンの利用実態調査を実施したうえで、必要最低台数の精査を実施した。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
33 校務の効率化	128 学校事務の適正化・効率化に向けた検討	学校事務適正化・効率化方策を策定 (H25 年度～)	—	学校事務の効率化を推進するため、府立学校の事務を共同で実施	○	学校事務の適正化・効率化	◆府立学校の事務の共同実施に取り組んだ。 ・事務の効率化を推進するため、施設賠償責任保険の加入等について、学校へ働きかけを行った。 ・学校業務の集約化を推進するため、委託業務契約の一括契約を行うこととした。
34 私立学校における開かれた学校運営に向けた取組みの促進	129 私立学校における学校情報の公表・公開	全校種で100% (H29 年度)	学校情報の公表状況 ※下表参照	H28 年度実績 学校情報の公表状況 ※下表参照 ※H29 年度実績は H31 年 3 月下旬に公表予定		経常費補助金の配分	◆情報を公表していない学校については、経常費補助金を減額して配分した。

教育長の事務

(注) 目標に対する平成 28 年度実績の進捗状況を記載。

私立学校における学校情報の公表・公開 (府教育庁調べ)

	財務情報		自己評価		学校関係者評価	
	H24 年度	H28 年度	H24 年度	H28 年度	H24 年度	H28 年度
幼稚園	76.8%	90.5%	—	—	70.7%	83.2%
小学校	82.4%	94.1%	—	—	82.4%	94.1%
中学校	80.0%	96.8%	83.1%	92.1%	61.5%	90.5%
高校	78.1%	96.9%	74.0%	93.8%	49.0%	91.7%
専修学校	—	—	20.2%	67.6%	7.9%	54.5%

教育長の事務


基本方針 8 安全で安心な学びの場をつくります

【重点取組の点検結果】

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
35 府立学校の計画的な施設整備の推進	130 府立学校の老朽化対策と空調設備等の整備推進	25 年度に老朽度調査及び整備計画策定以降、計画に基づき老朽化対策の実施 (H25 年度～)	昭和 47 年度完了～平成 19 年度完了の 31 校で改築を実施	・エレベーターの改修工事及び翌年度工事に係る実施設計	○	府立学校老朽化対策事業	◆老朽化対策については、平成 27 年度に策定した「府立学校施設整備方針」に基づき、平成 28 年度より 3 か年計画で劣化度調査を実施中。 ◆府立学校 4 校 (支援学校 4 校) で老朽化したエレベーターの改修工事及び府立学校 7 校 (高等学校 3 校、支援学校 4 校) で実施設計を実施した。
		特別教室への空調設備の設置 全体で 98 校 302 教室 (～H27 年度)	・特別教室への空調設備の設置 32 校 95 教室 ・トイレの改修 4 校 ・バリアフリー化 5 校	[H27 年度末事業終了] (参考) H27 年度実績 31 校 90 教室 ※累計 (H25～) 93 校 275 教室 H29 実績 ・トイレの改修 15 校 ・バリアフリー化 3 校	○	学習環境改善事業 福祉対策整備事業	◆以下、設備等を整備した。 ・トイレ改修 (府立高校 15 校) ・トイレ改修工事に係る実施設計 (府立高校 55 校) ・エレベーターの設置に係る実施設計 (府立高校 1 校) ・段差解消、手摺り等の設置 (府立高校 2 校、府立支援学校 1 校)


項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
36 災害時に迅速に対応するための備えの充実	131 公立学校施設の耐震性能向上・大規模改修	校舎の耐震化 府立高校・府立支援学校： H26 年度末に 100%	校舎の耐震化 府立高校 77.6% 府立支援学校 79.3%	H27 年度に目標達成 (参考) 府立高校 100% 府立支援学校 100%	◎	耐震性能向上・大規模改造事業	—
		非構造部材 府立高校・府立支援学校： 屋内運動場等の照明器具等 落下防止対策を H27 年度末完了めざして実施	—	<工事> ・屋内運動場等の照明等 15 校 (100%) ・武道場の天井等 75 校 (98.7%) <実施設計> ・音楽ホール天井等 1 校	△		◆非構造部材耐震化に向けて、屋内運動場の照明及び武道場の天井対策工事と平成 29 年度工事予定分の実施設計を行った。 平成 27 年度末完了とする目標は達成できなかったが、平成 30 年度末完了をめざす。 <工事> ・高等学校 武道場の天井等 22 校 <実施設計> ・高等学校 音楽ホール天井等 1 校

【基本方針 8】

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
36 災害時に迅速に対応するための備えの充実	132 学校の防災力の向上	「学校における防災教育の手引き」の改訂版完成府内の全公立学校に配付 (H25 年度)	「学校における防災教育の手引き」 (H8 年度、H19 年度)	H25 年度に目標達成 (参考) 「学校における防災教育の手引き」活用状況 小学校：99.3% 中学校：99.0% 府立学校：96.0%	◎	「学校における防災教育の手引き」の活用	◆教職員を対象とする防災に関する研修等の場で、学校・地域の実態に応じた防災教育の充実と、平成 28 年 3 月に全公立学校に配付した「学校における防災教育の手引き(改訂版)」を実践的な避難訓練に活用するよう働きかけた。 また、浸水想定地域内の府立学校及び小・中学校においては、平成 25 年度に作成した「津波対策シミュレーション」を活用し、避難訓練を実施するとともに、必要に応じてシミュレーションを見直しを行った。 さらに、各学校で防災教育の充実を図るため、大阪府関係部局や、近畿地方整備局、大阪管区気象台等の協力のもと、大阪府内の過去の災害の記録や、防災授業を支援するツール及び資料、関連施設の紹介や関連動画などを掲載した「防災教育関連資料・リンク集」を開設した。
		自然災害を想定した実践的な避難訓練を実施 実施率：100% (H29 年度)	自然災害を想定した実践的な避難訓練を実施 公立小学校 99.8% 公立中学校 88.9% 公立高校 87.5%	自然災害を想定した実践的な避難訓練を実施 公立小学校 100% 公立中学校 100% 公立高校 100%	○	実践的防災教育総合支援事業 	◆12 学校園・2 地域をモデル校・地域として指定し、自然災害を想定した実践的な避難訓練等に取り組み、その成果を広く府内学校に周知した。 ・学校防災アドバイザー派遣事業(府立 6 校、私立 3 園) ・災害ボランティア活動の推進支援事業(府立 3 校)

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
36 災害時に迅速に対応するための備えの充実	133 教職員を対象とした防災研修の開催	教職員を対象に防災教育に係る研修を実施 防災教育・防災管理を中心とした学校安全に関する知識を習得し、教職員の指導力の向上を図る (~H26 年度)	教職員を対象に防災教育に係る研修を実施 H24 年 5 月～11 月(11 講座) (参加者数 3,440 名)	H26 年度に目標達成	◎	防災教育研修 (参考) 学校安全教室推進事業防災教室 参加者 202 名 (市町村 102 名、府立 68 名、私立 27 名、国立 5 名)	◆平成 29 年度は、小・中・高等・支援学校 10 年経験者研修、幼稚園新規採用教員研修、において、防災に関する内容を実施した。
	134 防災教育の充実	全校で活用できる防災教育に関する教材の作成・普及 (H27 年度)	—	小・中・高・支援学校で活用できる防災教育に関する教材の作成	◎	各教科・領域における防災教育の推進に資する教員用指導書の作成に向けた調査・研究	◆「学校における防災教育の手引き」(改訂版)に基づいた授業を小・中・高・支援学校において実施し、実践事例としてまとめた教材を作成した。
		各校からの要請に応じ引き続き実施 (H25 年度～)	出前講座の実施 校数 60 校	出前講座の実施 校数 29 校	知事の権限事務		◆小・中学生を対象に出前講座を実施し、災害時に土木施設が担う役割や「逃げる・しのぐ」などの災害に備えた心構え等の防災教育を実施した。
37 安全・安心な教育環境の整備	135 学校・警察・保護者や地域ボランティアが一体となった地域ぐるみでの安全体制の整備	【スクールガード・リーダーの配置支援】 各市町村の実態に応じた学校安全の取組みの推進 (H29 年度)	スクールガード・リーダーの配置状況 20 市町 34 人	スクールガード・リーダーの配置状況 20 市町 37 人	○	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	◆国事業を活用し市町村と連携のもと、警察官 OB 等を地域学校安全指導員(スクールガード・リーダー)として活用し、学校の巡回指導・評価及び「子どもの安全見まもり隊」に対する指導・助言を実施した。
		学校安全担当指導主事連絡会 年 3 回	学校安全担当指導主事連絡会 年 2 回	学校安全担当指導主事連絡会		学校安全担当指導主事連絡会	◆学校や地域における児童生徒の犯罪被害防止に係る警察との連携や、学校における児童生徒からの見守り隊へのお礼の会の実施等について情報交換を行った。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
37 安全・安心な教育環境の整備	135 学校・警察・保護者や地域ボランティアが一体となった地域ぐるみでの安全体制の整備	【地域安全センター、青色防犯パトロール】 地域安全センター設置数： 100 小学校区 の増加 H25 年度 計 295 小学校区	地域安全センター設置数： 195 小学校区 (政令市除く)	H25 年度に目標達成 (参考) H29 年度実績： 982 小学校区 (政令指定都市含む)	◎	地域安全センター設置加速化事業	◆警察、市町村等と連携して地域安全センターで防犯教室や防犯キャンペーンを開催し、防犯意識の高揚を図るとともに、子どもの安全見守り等の活動支援を行い、地域安全センターにおける防犯ボランティア活動の活性化を図った。 ◆警察や市等と連携して、地域安全センター未設置 3 校区で地元説明を継続して行った。 ◆事業者組合から寄贈を受けた青色防犯パトロール車両を希望自治体へ配車し、府内の青パト活動車両の普及を図った。
		青パト活動車両 (民間団体) ：300 台の増加 H25 年度 計 939 台	青パト活動車両 (民間団体) ：639 台	H25 年度に目標達成 (参考) H29 年度実績 (民間団体)： 916 台			知事の権限事務
		【防犯カメラ】 市町村の自主的な取組み(補助制度の創設等)の促進 (H29 年度) (注)	防犯カメラ設置補助制度を有する市町村 13 市町	H28 年度に目標達成 (参考) H29 年度実績 防犯カメラ設置補助制度を有する市町村 37 市町			○

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
37 安全・安心な教育環境の整備	136 防犯教育の充実	防犯に関する研修会を毎年開催する (H25 年度～)	防犯に関する研修の開催年 1 回	防犯に関する研修の開催年 1 回	○	大阪府防犯教室講習会	◆各校の防犯に関する対応力の向上をめざし、講義及び実技講習を実施した。 (参加者数: 2 日間延べ 116 名)
	137 交通安全教育の充実等	交通安全に関する研修会を毎年開催 (H25 年度～)	交通安全に関する研修の開催年 1 回	交通安全に関する研修の開催年 1 回	○	学校安全教室推進事業交通安全教室 	◆交通安全教育における各校の課題解決に向けた研修会を実施した。 参加者数: 140 名 (市町村: 45 名、府立学校: 87 名: 私立学校 8 名)
		毎年度継続実施 (H25 年度～)	交通安全教室への指導員派遣 3 名 45 回	交通安全教室への指導員派遣 3 名 54 回	知事の権限事務		交通安全教育指導
38 私立学校における安全・安心対策の促進	138 私立学校の耐震化の促進	耐震化率 全校種 90%以上をめざす (H27 年度)	耐震化率 幼稚園 68.7% 小学校 87.5% 中学校 71.7% 高校 65.7% 高等専修学校 (学校法人立) 68.6% ※「高校」には「中等教育学校」を含む (H25. 4. 1 現在)	平成 28 年度実績 耐震化率 幼稚園 84.5% 小学校 96.9% 中学校 92.5% 高校 89.7% 高等専修学校 (学校法人立) 89.7% ※H29 年度実績は H30 年 12 月頃公表予定		私立学校耐震化緊急対策事業費補助	◆私立学校の耐震化事業費の補助を実施した。 (幼稚園 18 棟、小中高 14 棟)
						学校別耐震化情報	◆平成 29 年 12 月に耐震化情報を公表した。 (4 月 1 日現在)
						私立学校非構造部材耐震対策促進事業費補助	◆私立学校の非構造部材の耐震点検にかかる経費の補助を実施した。
教育長の事務							

基本方針 9 地域の教育コミュニティづくりと家庭教育を支援します

【重点取組の点検結果】

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
39 教育コミュニティづくりと活動を支えるための条件整備	139 地域全体で学校を支援する体制づくりと活動の定着・充実	【学校支援地域本部等による学校支援活動】 全中学校区で学校支援活動を実施 (H25 年度～)	全中学校区で学校支援活動を実施	全中学校区で学校支援活動を実施	○	教育コミュニティづくり推進事業 (学校支援活動)	◆全中学校区で地域による学校教育を支援する活動を実施した。
		小・中学校の活動拠点の活用を促進 (H25 年度～)	小・中学校の活動拠点を整備	小・中学校の活動拠点の活用を促進			◆各中学校区での学校支援活動を継続・定着させるため、備品整備された事務局拠点及び交流拠点の活用を働きかけた。
		【地域人材の育成・定着】 コーディネーター研修、ボランティア研修、実践交流会を毎年継続実施 (H25 年度～)	・コーディネーター研修 2 回 ・ボランティア研修 4 回 ・実践交流会 1 回	・コーディネーター研修 7 回 ・ボランティア研修 1 回 ・実践交流会 1 回	○	教育コミュニティづくり推進事業 (学校支援活動)	◆地域人材のスキルアップを図るため、研修会や交流会を企画し、参加を働きかけた。 ・コーディネーター研修 4 回 (内、スキルアップを図る研修 1 回) ・ボランティア研修 5 回 ・実践交流会 2/24 計 866 名参加

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
39 教育コミュニティづくりと活動を支えるための条件整備	139 地域全体で学校を支援する体制づくりと活動の定着・充実	【持続的な活動を支えるネットワークづくり】 多様な活動団体との連携の成功事例等を発信 80 事例 (H29 年度までの実績の累計) (H25 年度～)	社会教育委員会議の提言冊子やホームページで情報発信 60 事例 (H24 年度までの実績の累計)	社会教育委員会議の提言冊子やホームページで情報発信 80 事例 (H29 年度までの実績の累計)	○	活動団体の情報収集・発信	◆活動団体 (NPO・企業等) の実践事例を 6 事例情報収集し、ホームページで情報発信した。
		各地域で地域活動における PDCA サイクルの定着の促進 (H25 年度～)	「活動のふり返しシート」を作成	地域活動における PDCA サイクルの定着を促進	○	教育コミュニティづくり推進事業 (学校支援活動)	◆研修会やホームページにおいて、府内の好事例を紹介し、PDCA サイクルによる活動のふり返しを促進するよう、各市町村に働きかけた。
	140 地域人材との連携による子どもたちの学びの支援	「ボランティア等による授業サポートを行った」と回答した学校の割合を、全国平均を上回りつつ増加させる (H29 年度)	「ボランティア等による授業サポートを行った」と回答した学校の割合 小学校 55.9% (全国 42.4%) 中学校 40.4% (全国 22.8%)	「ボランティア等による授業サポートを行った」と回答した学校の割合 小学校 65.3% (全国 49.2%) 中学校 49.2% (全国 33.0%)	○	教育コミュニティづくり推進事業 (学校支援活動)	◆学校と地域が協働して育む子どもの学びに関する講演や意見交流を実施し、取組みの普及を図った。 ・コーディネーター研修第 1 回 (7/28) 198 名参加
	141 小学校の運動場の芝生化の推進	芝生管理者の育成 600 人 (H26 年度)	—	H26 年度に目標達成 (参考) H26 年度実績 芝生管理者の育成 1,662 人	—	知事の権限事務	

【基本方針9】

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
39 教育コミュニティづくりと活動を支えるための条件整備	142 放課後等の子どもたちの体験活動や学習活動等の場づくり	「おおさか元気広場」(体験活動等) ・全小学校区で実施 ・全府立支援学校で実施 (H29 年度)	「おおさか元気広場」(体験活動等) ・小学校区 419 校区 (86.7%) ・府立支援学校 20 校	「おおさか元気広場」(体験活動等) ・小学校区 425 校区 (100%) ・府立支援学校 37 校 (100%)	◎	教育コミュニティづくり推進事業 (おおさか元気広場)	◆放課後や週末等の安全で安心な子どもの活動拠点である「おおさか元気広場」の実施を促進し、地域のボランティアの参画・協力を得るとともに、企業・団体による出前プログラムの提供により、子どもの体験・交流活動及び学習活動等の活性化を図った。
		「放課後児童クラブ」 ・小学校区 512 校区 ・実施クラブ数 711 クラブ (H26 年度)	「放課後児童クラブ」 ・小学校区 509 校区 ・実施クラブ数 694 クラブ	「放課後児童クラブ」 ・小学校区 986 校区 ・実施クラブ数 1,186 クラブ (H29: 5.1 現在)	◎	放課後児童健全育成事業費 (子ども・子育て支援交付金)	◆児童を取り巻く社会環境の著しい変化の中で、昼間、保護者のいない家庭の小学生児童の健全育成を図るため、放課後児童健全育成事業を実施する市町村に対して、運営費の補助を行った。
	143 障がいのある児童の放課後等における療育の支援	延べ利用人数 22,436 人日/月 (「第3期大阪府障がい福祉計画」) (H26 年度)	延べ利用人数 16,866 人日/月 (H24 年度見込: 13,788 人日/月) ※多機能型を除く放課後サービスのみ の利用人数	H26 年度に目標達成 (参考) H26 年度実績: 延べ利用人数 41,345 人日/月 (H26 年度見込: 16,332 人日/月)	◎	知事の権限事務 援事業所の指定	◆児童福祉法に基づき、障がい児通所支援事業所の指定を行った(政令指定都市は除く)。平成29年度放課後等デイサービス指定事業所数: 128 事業所

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
40 豊かなつ ながりの中 での家庭教 育支援	144 すべての 府民が親学習 に参加できる 場づくり	大人(保護者)に 対する親学習の 実施 全市町村(政 令市除く) (H29 年度)	大人(保護者)に 対する親学習の 実施 22/41 市町村 (政令市除く)	大人(保護者)に 対する親学習の 実施 41/41 市町村 (政令市除く) ※[参考] 509 回	◎	教育コミュニテ ィづくり推進事 業 (家庭教育支援)	◆市町村教育委員会や学校等に対し、府内での親学習の実施状況と効果について情報提供を行った。また、市町村に家庭教育支援SVを派遣するなど、特に未実施地域での実施を自治体に働きかけた。 ◆教育コミュニティづくり実践交流会で親学習の周知を図った。 ・実践交流会 2/24 200名参加 ◆親学習に関わる人材を対象に、研修、情報交換等の機会を提供し、親学習リーダーの養成、スキルの向上を図った。また、親学習に係る実践事例の収集を行った。 ・家庭教育支援員養成講座 初級編(親学習コース) 117名参加 中級編 96名参加 ・家庭教育支援に係るコーディネーター研修 1/24、216名参加 ・家庭教育支援スキルアップ研修 9/4、123名参加 ・親学習リーダー交流会 11/10、44名参加 ◆市町村立学校教職員、府立学校教職員、府内私学教職員を対象に、授業における親学習の進め方等に関する研修機会を提供した。 ・学校の授業等で活用できる「親学習」研修 8/4、31名参加 ◆公民連携デスクを活用し、関西ばどにて社内研修の一つとして社員向け「親学習」を実施した。 11/22 5名参加
		中学校、府立学校の生徒に対する授業での親学習の実施 全学校(政令市除く) (H29 年度)	中学校、府立学校の生徒に対する授業での親学習の実施 中:197/290校 高:135/155校 (中学校は政令市除く)	中学校、府立学校の生徒に対する授業での親学習の実施 中:287/287校 高:154/154校 (中学校は政令市除く)	◎		
		企業・団体と連携した親学習の実施 企業や団体の研修等での親学習を促進 (H29 年度)	—	企業と連携した「親学習」を実施	○		

【基本方針 9】

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
40 豊かなつ ながりの中 での家庭教 育支援	145 家庭教育 に困難を抱え 孤立しがちな 保護者への支 援の促進	訪問型家庭教育 支援を実施する 市町村の増加 (H29 年度)	訪問型家庭教育 支援を実施する 市町村 10 市町	訪問型家庭教育 支援を実施する 市町村 16 市町	○	教育コミュニテ ィづくり推進事 業 (家庭教育支援)	<p>◆「アウトリーチ型家庭教育支援モデル事業」を実施し、訪問型支援に係る人材を養成するとともに、市町村教育委員会に対し、訪問型支援の成果や実践モデルを提示した。</p> <p>◆教育コミュニティづくり実践交流会において、先導的な実践事例を報告し、新たな実施を働きかけた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実践交流会 2/24 200 名参加【再掲】 ◆訪問型支援に関わる人材を対象に、研修、情報交換等の機会を提供し、訪問支援員の養成、スキルの向上を図った。 ・家庭教育支援員養成講座 初級編 (訪問支援コース) 62 名参加 中級編 96 名参加【再掲】 ・訪問型家庭教育支援情報交換会 9/20、64 名参加 (京都府・和歌山県含む) ・家庭教育支援に係るコーディネーター研修 1/24、216 名参加【再掲】 ・家庭教育支援スキルアップ研修 9/4、123 名参加【再掲】

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
41 人格形成の基礎を担う幼児教育の充実	146 幼稚園・保育所・認定こども園における教育機能の充実	フォーラム、合同研修等の継続実施 (H25 年度～)	フォーラム、合同研修等の開催	「大阪府新幼稚園教育要領説明会」及び「就学前人権教育協議会」の実施 「幼児教育推進フォーラム」の開催	○	幼児教育推進指針の周知徹底	◆公立・私立の幼稚園・保育所・認定こども園、及び小学校の教職員等を対象とした「大阪府新幼稚園教育要領説明会」や園長等専門研修や保育技術専門研修等を通じて、幼稚園の教育課程や教育内容についての研究・協議等を実施した。 (参考) ・大阪府新幼稚園教育要領説明会 9/29 (参加者 329 名) ・就学前人権教育協議会 6/15、10/19、2/5 (参加者 711 名)
	147 認定こども園の普及・促進	認定こども園数の増加 (H27 年度)	認定こども園数 27 園	認定こども園数 505 園 ※平成 29 年 4 月における認定こども園移行 129 園		安心こども基金及び保育所等整備交付金	◆「幼児教育センター」設立準備室を設置し、幼児教育アドバイザー育成プログラムに基づいた研修を実施し、133 名の幼児教育アドバイザーを認定した。 ◆幼稚園教育要領、保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領の内容の周知や域内の全ての幼稚園・保育所・認定こども園の園内研修の充実を図るなど、幼児教育の推進体制を構築するために年 3 回開催した。 (参考) 4/28、6/28、2/16 (参加者延べ人数 963 名)

知事の権限事務

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
41 人格形成の基礎を担う幼児教育の充実	148 大阪スマイルチャイルド事業を活用した保育サービス拡大の促進【基本方針10 具体的取組 151 の再掲】	11. 時間開園に取り組む私立幼稚園数：270 園 (H27 年度)	11. 時間開園に取り組む私立幼稚園数：252 園	H25 年度に目標達成 (参考) H25 年度実績 271 園	◎	—	—
	149 私立幼稚園・認定こども園(以下「私立幼稚園等」という)による子育て支援事業の促進【基本方針10 具体的取組 152 の再掲】	子育て相談等、子育て支援事業に取り組む私立幼稚園数：府内の全私立幼稚園(H24.4 現在 427 園) (H29 年度)	子育て相談等、子育て支援事業に取り組む私立幼稚園数：322 園 (75.4%)	子育て相談等、子育て支援事業に取り組む私立幼稚園等数：281 園 (86.2%) ※H27 年度補助対象：306 園	△	教育長の事務 経常費補助金	◆私立幼稚園経常費補助金を通じて、地域の子育て支援事業に取り組む私立幼稚園等を支援した。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
41 人格形成 の基礎を担 う幼児教育 の充実	150 幼保小連 携の推進	幼保こ小合同研 修を実施してい る市町村の割 合：100% (H29 年度) (注1)	幼保こ小合同研 修を実施してい る市町村の割 合：32.6% (H23 年度実績)	H28 年度実績 幼保こ小合同研 修を実施してい る市町村の割 合：85.0%	△ (注3)	幼保こ小連携の 推進	◆幼稚園新規採用教員研修や10年経験者研修 及び幼保こ小合同研修会で幼保小の連携を取 り上げ、その重要性を理解させた。
		教育課程の編成 に関し、公私立幼 稚園と連携して いる小学校の割 合：100% (H29 年度)	教育課程の編成 に関し、公私立幼 稚園と連携して いる小学校の割 合：93.2%	<u>H25 年度に目標 達成</u> (参考) 教育課程の編成 に関し、公私立幼 稚園と連携して いる小学校の割 合：100%			
		幼保こ小合同研 修を実施してい る市町村の割 合：100% (H29 年度) (注2)	幼児教育の振興 に関し、協議機関 を設置している 市町村の割合： 32.6%	幼児教育の振興 に関し、協議機関 を設置している 市町村の割合： 100%			

(注1) 平成 25 年度実績において目標 (50%) を達成したため、平成 27 年度から新たな目標 (100%) を設定した。

(注2) 平成 26 年度実績において目標 (50%) を達成したため、平成 27 年度から新たな目標 (100%) を設定した。

(注3) 平成 28 年度時点の進捗状況を記載。

基本方針 10 私立学校の振興を図ります

【重点取組の点検結果】


項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
42 私立幼稚園における取組みの促進	151 大阪スマイルチャイルド事業を活用した保育サービス拡大の促進	I1 時間開園に取り組む私立幼稚園数：270 園 (H27 年度)	I1 時間開園に取り組む私立幼稚園数：252 園	H25 年度に目標達成 (参考) H25 年度実績 271 園	◎	—	—
	152 私立幼稚園・認定こども園(以下「私立幼稚園等」という)による子育て支援事業の促進	子育て相談等、子育て支援事業に取り組む私立幼稚園数：府内の全私立幼稚園 (H24.4 現在 427 園) (H29 年度)	子育て相談等、子育て支援事業に取り組む私立幼稚園数：322 園 (75.4%)	子育て相談等、子育て支援事業に取り組む私立幼稚園等数：281 園 (86.2%) ※H28 年度補助対象：306 園	△	教育長の事務 経常費補助金	◆私立幼稚園経常費補助金を通じて、地域の子育て支援事業に取り組む私立幼稚園等を支援した。
	153 認定こども園の普及・促進 【基本方針 9 具体的取組 147 の再掲】	認定こども園数の増加 (H27 年度)	認定こども園数 27 園	認定こども園数 505 園 ※平成 29 年度における認定こども園移行数 129 園	—	知事の権限事務	◆認定こども園等の施設整備に要する費用の一部補助により、市町村が取り組む認定こども園整備を支援した。
43 私立小・中学校における取組みの促進	154 私立小・中学校の振興	—	—	—	—	私立高等学校等 経常費補助金	◆私立小・中学校の振興を図るため、経常費補助金を交付した。補助単価の減額措置については、府職員給与の特例減額措置の緩和に伴い、平成 25 年度までの 25%カットから平成 26 年度以降 15%カットに縮減した。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
44 特色・魅力ある私立高校づくりの支援	155 私立高校生等に対する授業料等の支援 (注)【基本方針 2 (1) 具体的取組 16 の再掲】	【私立高校生等に対する授業料の支援】 公私を問わず自由に学校選択できる機会の提供 (H29 年度)	授業料無償化制度の実施	授業料無償化制度の実施	○	私立高等学校等生徒授業料支援補助金	◆授業料無償化制度を実施した。 ◆制度の検証のため、公私の流動化状況の分析に努めるとともに、平成 29 年度の私立高校の新入生及び 3 年生の保護者に対し、学校選択に関する満足度調査を実施した。
		—	—	—	—	公立高校生等奨学給付金事業 私立高校生等奨学給付金事業	◆平成 26 年度以降入学の 1・2・3 年生を対象に、市町村民税所得割額が非課税である世帯に対して、授業料以外の教育費の負担軽減を目的として、奨学のための給付金を支給した。
	156 優れた取組みを実践する学校に対する支援【基本方針 2 (3) 具体的取組 51 の再掲】	—	—	—	—	—	◆大阪の教育課題として府が指定する項目に対し、PDCA サイクルによる高い効果が見込まれる事業計画を提案する私立高校 1 校に支援した。
	157 生徒・保護者の学校選択肢の一層の充実【基本方針 2 (3) 具体的取組 52 の再掲】	—	—	—	—	—	◆全日制高等学校を 1 校設置認可するとともに、既設の全日制高等学校 1 校に新たな専門学科 1 学科の設置を認可した。
	158 キャリア教育の充実【基本方針 2 (1) 具体的取組 22 の再掲】	事業再構築に基づいたキャリア教育の推進 (H26 年度～)	各校の事業計画をもとに推進校を指定 府立学校 58 校 私立学校 14 校	「実践的キャリア教育・職業教育」支援事業を再構築し、支援校に対し、キャリア教育を実践	○	キャリア教育支援体制整備事業 [H28 年度末事業終了]	◆これまでに構築した校内体制及び就職支援に関する情報やノウハウを進路指導担当教員に周知し、校内支援体制の充実を図った。

教育長の事務

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
45 専修学校・各種学校 における取 組みの促進	159 専修学校 の職業教育に よる職業人の 育成	府内の高校生の 専門学校への進 学率: 全国水準(H24 年 度:16.8%) (H29 年度)	府内の高校生の 専門学校への進 学率:15.0%	府内の高校生の 専門学校への進 学率 15.0% (H29:3 時点) 全国水準 (16.2%)	△	私立専修学校専 門課程「質保証・ 向上」補助金	◆専修学校のうち、企業等と密接に連携して、 最新の実務の知識・技術・技能を身につけら れる実践的な職業教育に取り組む学校 23 校を 支援した。
	160 後期中等 教育段階にお ける「複線型 の教育ルー ト」の確立	府内中学生の高 等専修学校への 進学率の増加 (H29 年度)	府内中学生の高 等専修学校への 進学率:1.6%	府内中学生の高 等専修学校への 進学率:1.6%	△	私立高等学校等 生徒授業料支援 補助金 私立専修学校高 等課程常費補 助金	◆高等専修学校生徒に対する授業料無償化制 度を実施した。 ◆私立専修学校高等課程の振興を図るため、 経常費補助金を交付した。
	161「産学接続 型教育」の促 進	「産学接続型教 育」を実施する 学校数の増加 (H29 年度)	「産学接続型教 育」を実施する学 校数:24 校	— ※産学接続型教 育振興補助金は 平成 28 年度終了	—	私立専修学校専 門課程「質保証・ 向上」補助金	◆専修学校のうち、企業等と密接に連携して、 最新の実務の知識・技術・技能を身につけら れる実践的な職業教育に取り組む学校 23 校を 支援した。
	162 高校と専 修学校の連携 強化	府内の高校生の 就職率の増加及 び進路未定率の 減少 (H29 年度)	府内高校生の就 職率:93.3% 府内高校生の進 路未定率:9.4%	府内高校生の就 職率:94.9% (H30:3 時点) 府内高校生の進 路未定率:7.3% (H29:3 時点)	○	大阪進路支援ネ ットワーク事業	◆職業・キャリア教育関連事業を展開するこ とで、高等学校の生徒に対して職業教育の機 会を提供し、進路選択や就職活動を支援した。

教育長の事務

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
46 私立学校 における障 がいのある 子どもへの 支援	163 私立幼稚園における支援教育の充実に向けた取組みの支援【基本方針3 具体的取組 69 の再掲】	支援教育に関する研修を受講した私立幼稚園教諭数 ：府内の全私立幼稚園常勤教員 (H24.4 現在 5,700 人) (H29 年度)	支援教育に関する研修を受講した私立幼稚園教諭数 ：3,246 人	支援教育に関する研修を受講した私立幼稚園等教諭数 (H29 年度実績 6,466 名) (参考) H28 年度調査項目廃止	—	私立幼稚園等教諭を対象とする研修機会の拡大 	◆私立幼稚園等教諭が受講できる研修機会の拡大とともに、府教育センターや支援学校主催の研修会に関する情報を私立幼稚園等に提供した。
	164 障がいのある生徒の高校生活支援【基本方針3 具体的取組 70 の再掲】	—	—	—	—	障がいのある生徒の高校生活支援	◆障がいのある生徒が安心して通える学校づくりを支援するため、介助員や学習支援員を配置する私立高校2校を支援した。
47 私立学校 におけるい じめや不登 校等生徒指 導上の課題 解決、及び体 罰等の防止 に向けた取 組みの促進	165 私立学校における児童・生徒への支援・相談の取組みの促進と、体罰等の防止に向けた対応【基本方針4 具体的取組 87 及び 93 の再掲】	—	—	—	—	私立学校におけるいじめや不登校等の防止に向けた取組みを支援	◆私学団体の研修等において各学校の基本方針に則った取組みや校内組織の実効的な活用等について、周知・徹底した。 ◆大阪私立学校人権教育研究会(私学人研)が実施するいじめや不登校等の相談事業(私学コスモスダイヤル)の取組みを支援するとともに、連携して対応した。
	—	—	—	—	—	私立学校における体罰等の防止に向けた取組みを支援	◆文部科学省調査を活用して、私立学校における体罰の実態等を調査した。また、校長会等で注意喚起を行った。

教育長の事務

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
48 私立学校における教員の資質向上に向けた取組の支援	166 私学団体における研修事業の支援 【基本方針 6 具体的取組 117 の再掲】	—	—	—	—	私学団体における研修事業を支援 	◆府教育委員会の取組みについて私立学校への情報提供を行うとともに、講師として私学団体における研修会に参加した。
	167 公私間の教員の人事交流や合同研究会の実施 【基本方針 6 具体的取組 118 の再掲】	公私間の人事交流を継続して実施 (H25 年度～)	公私間の人事交流の状況 4 名	公私間の人事交流の状況 0 名	△	年度当初教職員人事異動 	◆公私間の人事交流の継続実施に向けて公私で協議を行った。
		合同研究会を継続して実施 (H25 年度～)	合同研究会の開催	進路指導担当者を対象とした合同説明会の実施 (年 2 回)	○	統一応募用紙等説明会 	◆府内公立高等学校及び支援学校高等部の進路指導担当者を対象とした、就職差別の未然防止及び早期対応のための合同説明会を開催した。
49 私立学校における開かれた学校運営に向けた取組の促進	168 私立学校における学校情報の公表・公開 【基本方針 7 具体的取組 129 の再掲】	全校種で 100% (H29 年度)	学校情報の公表状況 ※下表参照	H28 年度実績 学校情報の公表状況 ※下表参照 ※H29 年度実績は H31 年 3 月下旬に公表予定	△ (注)	経常費補助金の配分	◆情報を公表していない学校については、経常費補助金を減額して配分した。

教育長の事務

(注) 目標に対する平成 28 年度実績の進捗状況を記載。

○私立学校における学校情報の公表・公開 (府教育庁調べ)

	財務情報		自己評価		学校関係者評価	
	H24 年度	H28 年度	H24 年度	H28 年度	H24 年度	H28 年度
幼稚園	76.8%	—	—	—	70.7%	83.2%
小学校	82.4%	—	—	—	82.4%	94.1%
中学校	80.0%	96.8%	83.1%	92.1%	61.5%	90.5%
高校	78.1%	96.9%	74.0%	93.8%	49.0%	91.7%
専修学校	—	—	20.2%	67.6%	7.9%	54.5%

教育長の事務

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H29 年度実績	達成 状況	実施事業 (H29 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
50 私立学校 における安 全・安心対策 の促進	169 私立学校 の耐震化の促 進 【基本方針 8 具体的取組 138 の再掲】	耐震化率 全校種 90%以上 をめざす (H27 年度)	耐震化率 幼稚園 68.7% 小学校 87.5% 中学校 71.7% 高校 65.7% 高等専修学校 (学校法人立) 68.6% ※「高校」には「中 等教育学校」を含 む (H25.4.1 現在)	平成 28 年度実績	私立学校耐震化 緊急対策事業費 補助	◆私立学校の耐震化事業費の補助を実施した。 (幼稚園 18 棟、小中高 14 棟)	
				耐震化率			◆平成 29 年 12 月に耐震化情報を公表した。 (4 月 1 日現在)
				89.7%			◆私立学校の非構造部材の耐震点検にかかる経費の補助を実施した。
				※H29 年度実績 は H30 年 12 月頃 公表予定	学校別耐震化情 報		
					私立学校非構造 部材耐震対策促 進事業費補助		

教育長の事務